

No.3

# 真庭商工会景況調査

平成 20 年 10～12 月期

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6  
Tel0867-42-4325 Fax0867-42-4337

## 調査要領

調査方法	経営指導員の直接訪問による調査
調査項目	売上高、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り、借入難度、収益状況、業況判断、雇用人員
調査対象期間	平成 20 年 10～12 月期の現状 平成 21 年 1～3 月期の見通し
調査時期	平成 21 年 1 月
調査対象	真庭商工会の会員企業 100 社
有効回答数	100 社

内訳

業種別	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
	25 社	25 社	25 社	25 社
従業員規模別	1 人以下	2～9 人	10 人以上	
	30 社	44 社	26 社	
経営組織別	法人	個人		
	57 社	43 社		

DI Diffusion Index の略。売上高、仕入単価、業況判断など各調査項目について、前年の同時期と比較した判断の状況を表す。  
 $DI = (\text{増加} \cdot \text{上昇} \cdot \text{好転等の回答割合}) - (\text{減少} \cdot \text{低下} \cdot \text{悪化等の回答割合})$   
DI がプラスの時は増加・上昇・好転等を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの時は減少・低下・悪化等を表す回答の割合が多いことを示している。

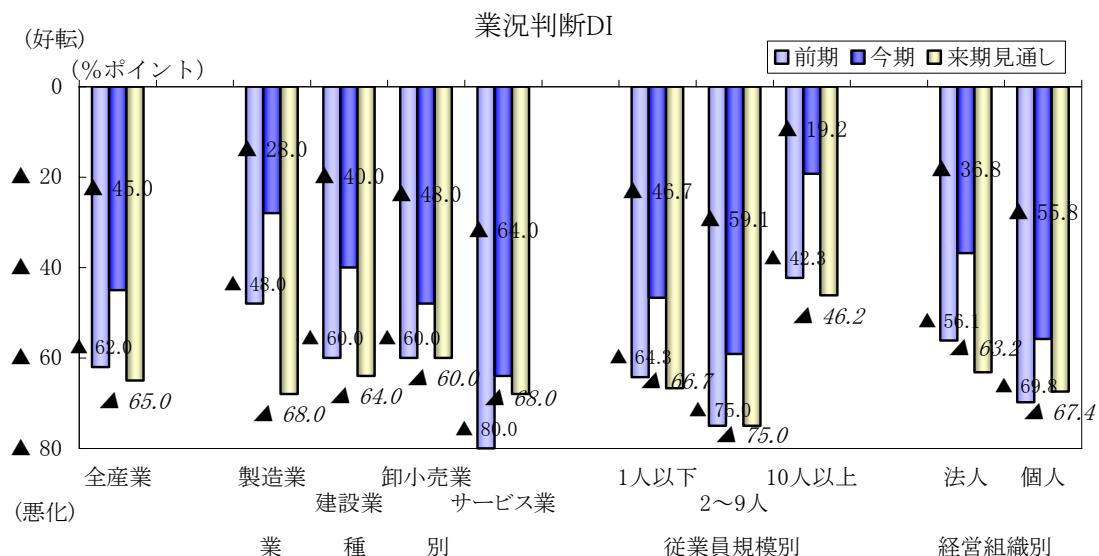
## 目次

概況	1
1. 今期の状況と来期の見通し	3
a) 業況判断	3
b) 売上高（完成工事高、加工高等）	4
c) 売上単価（加工・受注単価等）	5
d) 仕入単価（原材料、商品等）	6
e) 在庫（商品、製品等）	7
f) 資金繰り	8
g) 借入難度（含む手形割引）	9
h) 収益状況（経常利益）	10
i) 雇用人員（人手）	11
2. 今期直面している経営上の問題点	12
3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策	14
4. その他（景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等）	16

## 概況

平成 20 年 10～12 月期の業況判断 DI は▲45.0 となり、前期より 17.0 ポイント上昇した。需要の減少傾向が続き、売上単価も低下しているものの、仕入単価の騰勢が鈍化したことや、借入が容易になって資金繰りが改善したことから、収益や業況の悪化傾向が一服した。

先行き平成 21 年 1～3 月期は、仕入単価は落ち着くものの、売上高が一段と落ち込んで売上単価の低下傾向が続き、資金繰りが悪化するため、業況判断 DI は悪化する見通しである。



## 今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの





















総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	民間需要の停滞	45.0
2位	官公庁の需要の停滞	16.0
3位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	8.0

## 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策







最重要として挙げられたもの

総合	上位項目	回答企業の割合 (%)
1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.0
2位	経費の削減	19.0
3位	競合他社との差別化	9.0

## 業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
20/4～6	 ▲ 59.0	 ▲ 48.0	 ▲ 40.0	 ▲ 76.0	 ▲ 72.0
7～9	 ▲ 62.0	 ▲ 48.0	 ▲ 60.0	 ▲ 60.0	 ▲ 80.0
10～12	 ▲ 45.0	 ▲ 28.0	 ▲ 40.0	 ▲ 48.0	 ▲ 64.0
21/1～3 見通し	 ▲ 65.0	 ▲ 68.0	 ▲ 64.0	 ▲ 60.0	 ▲ 68.0

### 判定基準 業況判断 DI の水準

					
20以上	0以上 20未満	-20以上 0未満	-40以上 -20未満	-60以上 -40未満	-60未満

#### (製造業)

平成20年10～12月期の業況判断DIは▲28.0となり、前期比20.0ポイント改善した。民間需要の停滞感が強まったため、在庫DIが悪化し、資金繰りDIも悪化したものの、原材料等の仕入価格の上昇が一服して仕入単価DIは改善したほか、燃料費や物流費など経費が減少したため、収益状況DIは横ばいとなった。

#### (建設業)

平成20年10～12月期の業況判断DIは、▲40.0となり、前期比20.0ポイント改善した。官公庁、民間とも需要が低迷しているため、売上単価DIと収益状況DIは悪化したものの、借入難度DIと資金繰りDIが改善した。

#### (卸小売業)

平成20年10～12月期の業況判断DIは▲48.0となり、前期比12.0ポイント改善した。民間需要の停滞感が強まったため売上高DIと売上単価DIは悪化したものの、仕入単価DIが改善したほか、燃料費や物流費など経費が減少したことから、収益状況DIは改善し、資金繰りDIも改善した。

#### (サービス業)

平成20年10～12月期の業況判断DIは▲64.0となり、前期比16.0ポイント改善した。民間需要が停滞しているため売上高DI、売上単価DIは悪化したものの、燃料費や物流費など経費が減少したことから収益状況DIは改善し、資金繰りDIも改善した。

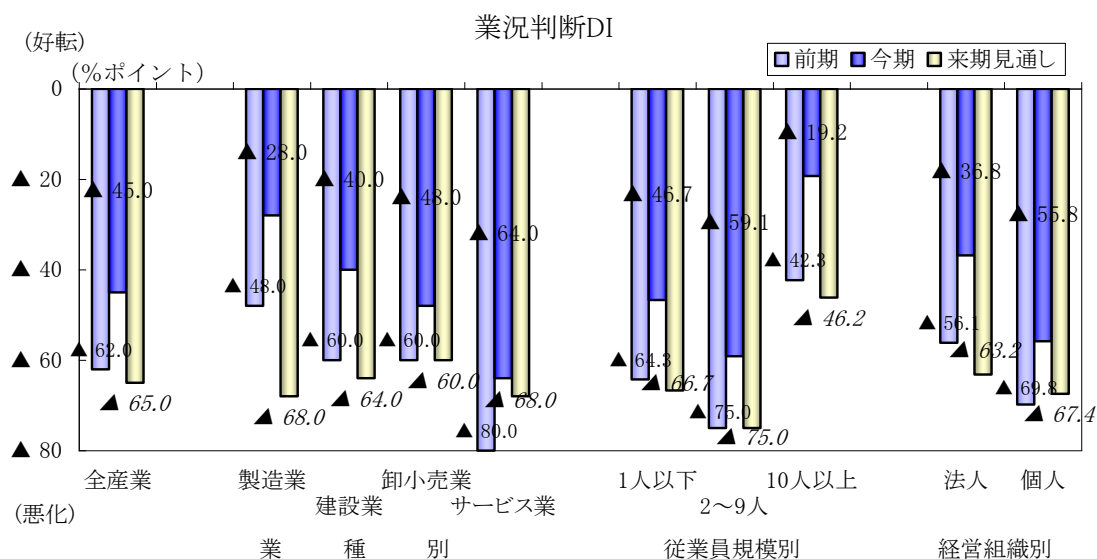
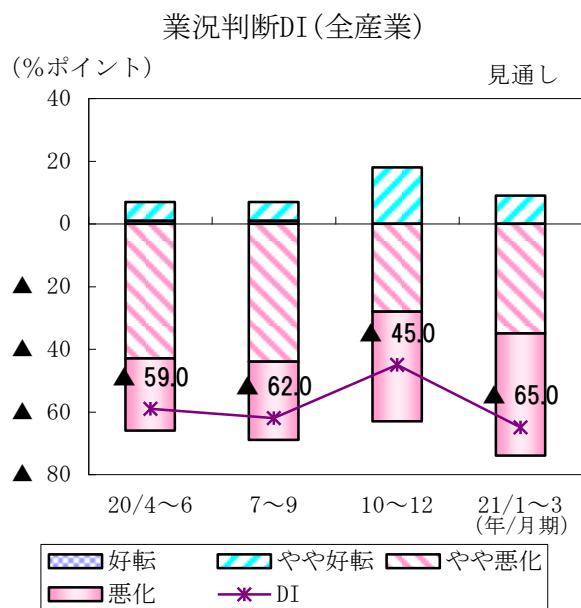
# 1. 今期の状況と来期の見通し

## a) 業況判断

### 業況判断DIは全業種で改善

平成20年10～12月期の業況判断DIは▲45.0と、前期より17.0ポイント上昇した。業種別にみると、製造業、建設業、卸小売業、サービス業のいずれも改善した。従業員規模別にみると、1人以下、2人～9人、10人以上のいずれも改善した。経営組織別にみると、法人、個人とも改善した。

先行き平成21年1～3月期は20.0ポイント低下の▲65.0と、悪化する見通しである。



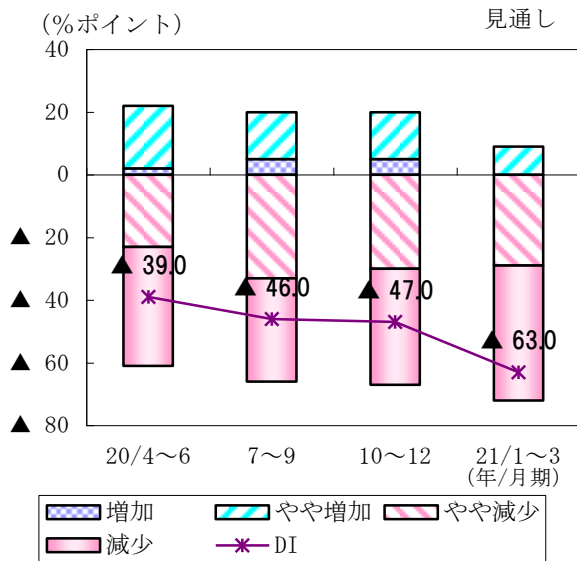
b) 売上高(完成工事高、加工高等)

売上高DIは概ね横ばい

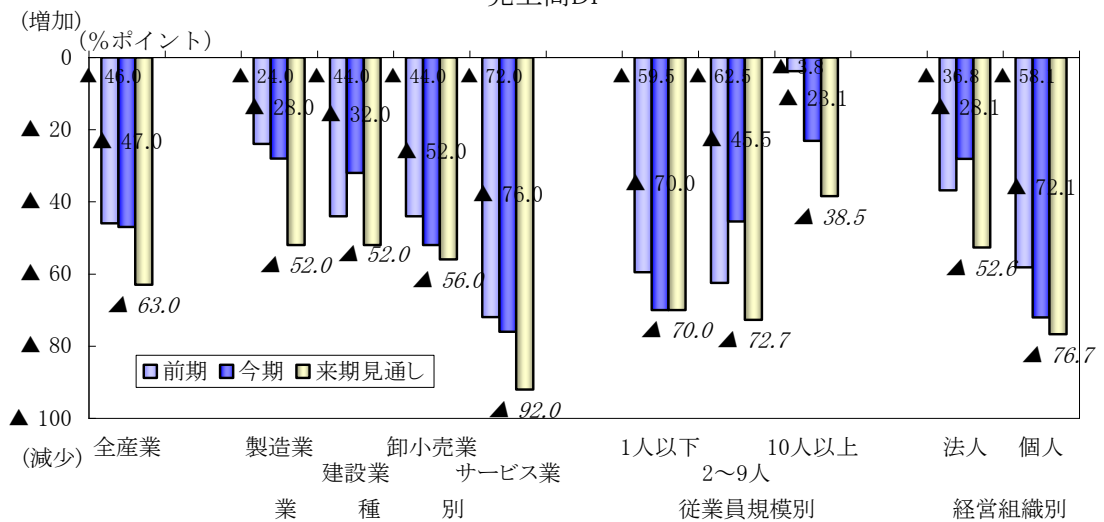
平成 21 年 10～12 月期の売上高 DI は▲47.0 と、前期より 1.0 ポイント低下した。業種別にみると、建設業で 12.0 ポイント上昇したものの、製造業、卸小売業、サービス業で低下した。従業員規模別にみると、10 人以上で 19.3 ポイント低下した。経営組織別にみると、個人が 14.0 ポイント低下した。

先行き平成 21 年 1～3 月期は 16.0 ポイント低下の▲63.0 と、売上高減少の動きが広がる見通しである。

売上高DI(全産業)



売上高DI

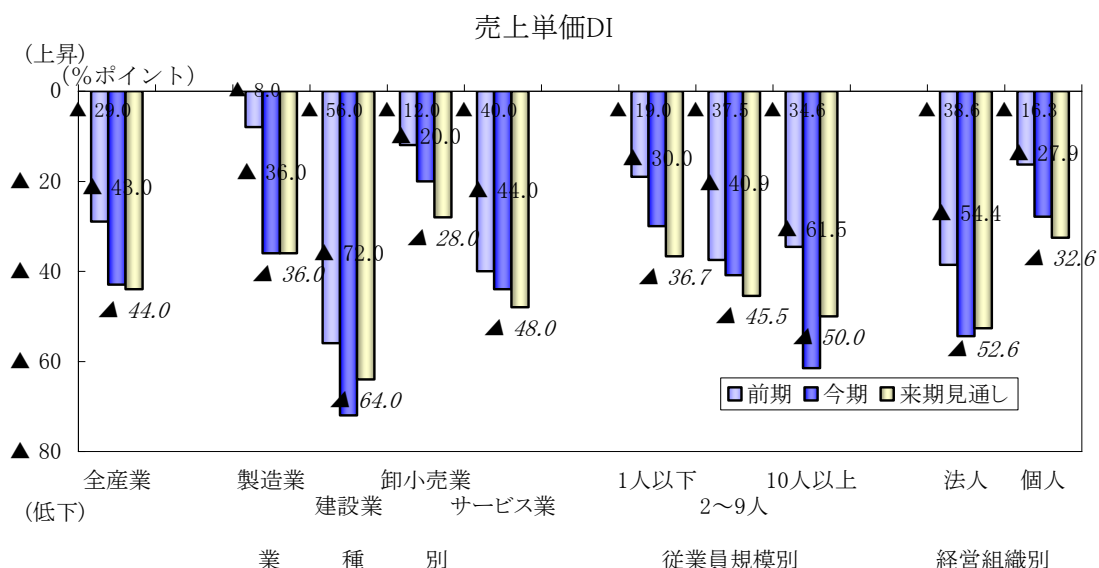
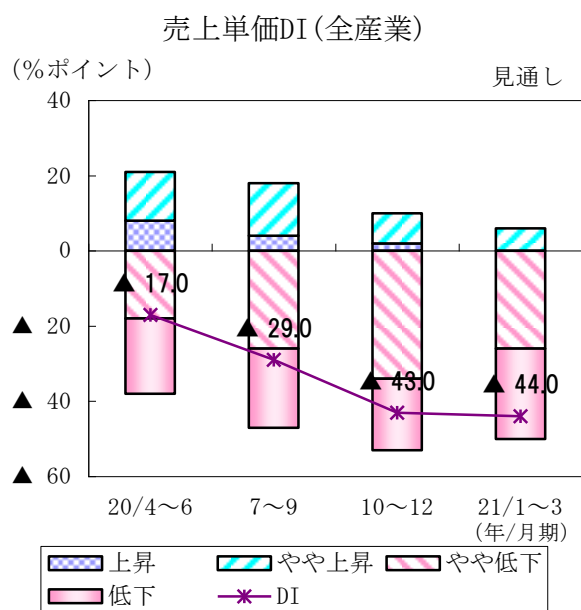


c) 売上単価(加工・受注単価等)

売上単価DIは2期連続で低下

平成20年10～12月期の売上単価DIは▲43.0となり、前期より14.0ポイント低下した。業種別にみると、製造業で28.0ポイント低下したほか、建設業は16.0ポイント低下して▲72.0と、低水準である。従業員規模別にみると、10人以上で26.9ポイント低下した。経営組織別にみると、法人、個人とも低下した。

先行き平成21年1～3月期は1.0ポイント低下の▲44.0と、販売価格の低下が続く見通しである。



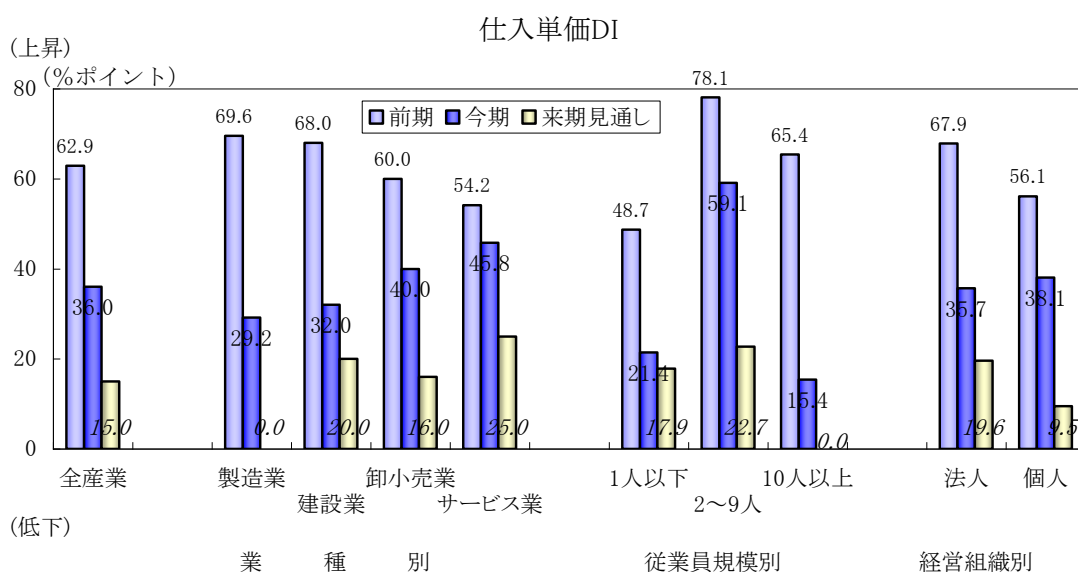
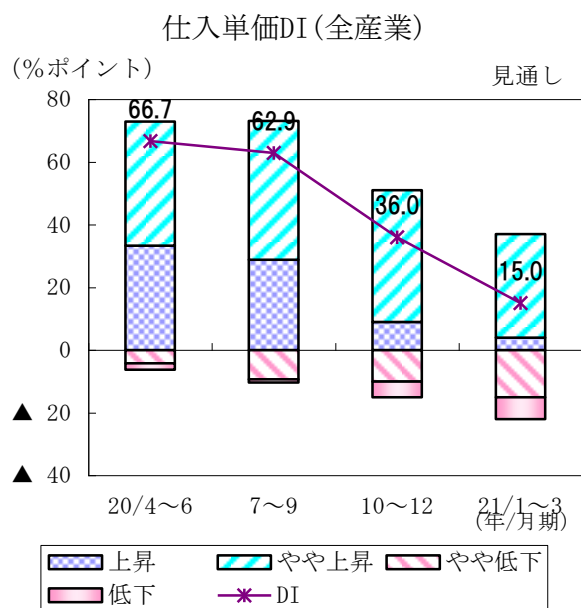


d) 仕入単価(原材料、商品等)

仕入単価DIは、騰勢鈍化

平成20年10～12月期の仕入単価DIは36.0となり、前期より26.9ポイント低下した。業種別にみると、製造業で40.4ポイント低下、建設業で36.0ポイント低下、卸小売業で20.0ポイント低下、サービス業で8.4ポイント低下と、いずれも低下した。従業員規模別にみると、1人以下で27.3ポイント低下、2～9人で19.0ポイント低下、10人以上で50.0ポイント低下した。経営組織別にみると、法人、個人とも低下した。

先行き平成21年1～3月期は21.0ポイント低下の15.0と、仕入単価上昇の動きは弱まる見通しである。

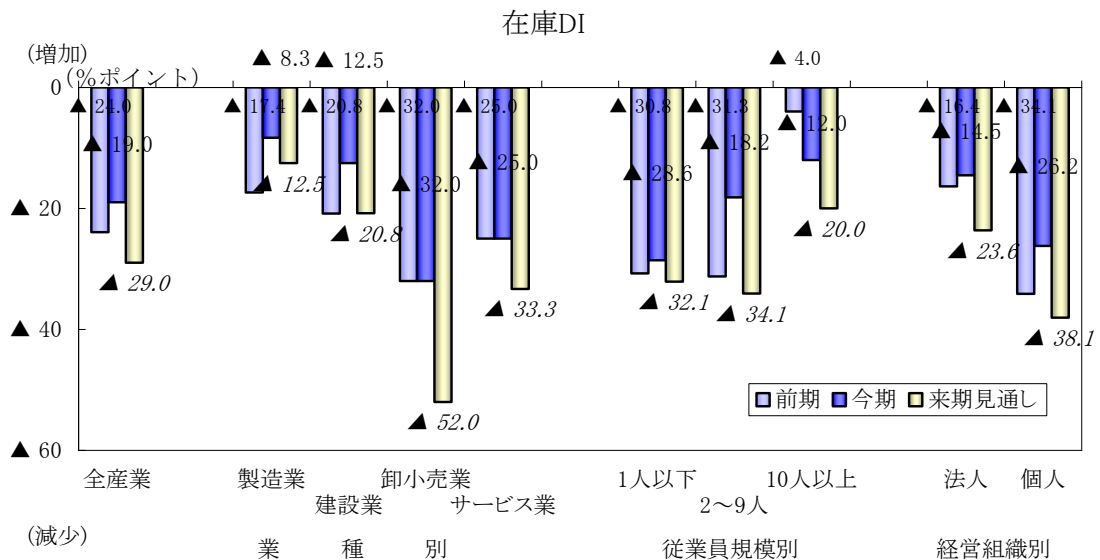
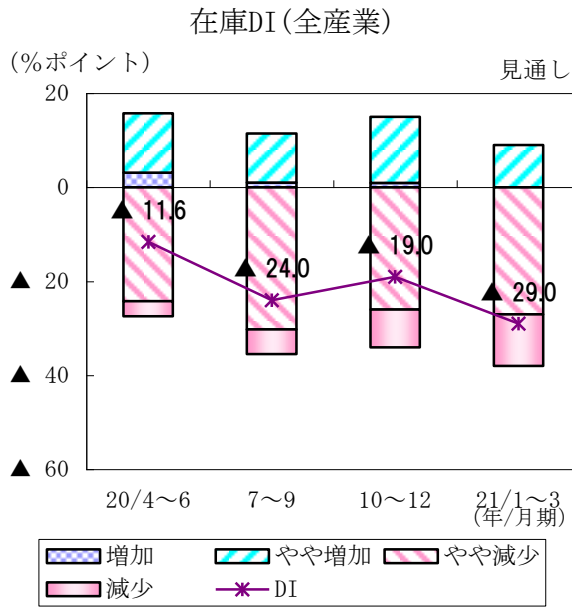


e) 在庫(商品、製品等)

在庫DIは、一部の在庫積みあがりから、製造業などで上昇

平成20年10~12月期の在庫DIは▲19.0となり、前期より5.0ポイント上昇した。業種別にみると、製造業で8.1ポイント上昇、建設業で8.3ポイント上昇した。従業員規模別にみると、2~9人で13.1ポイント上昇した。経営組織別にみると、法人、個人とも上昇した。

先行き平成21年1~3月期は10.0ポイント低下の▲29.0と、在庫抑制姿勢を強める見通しである。

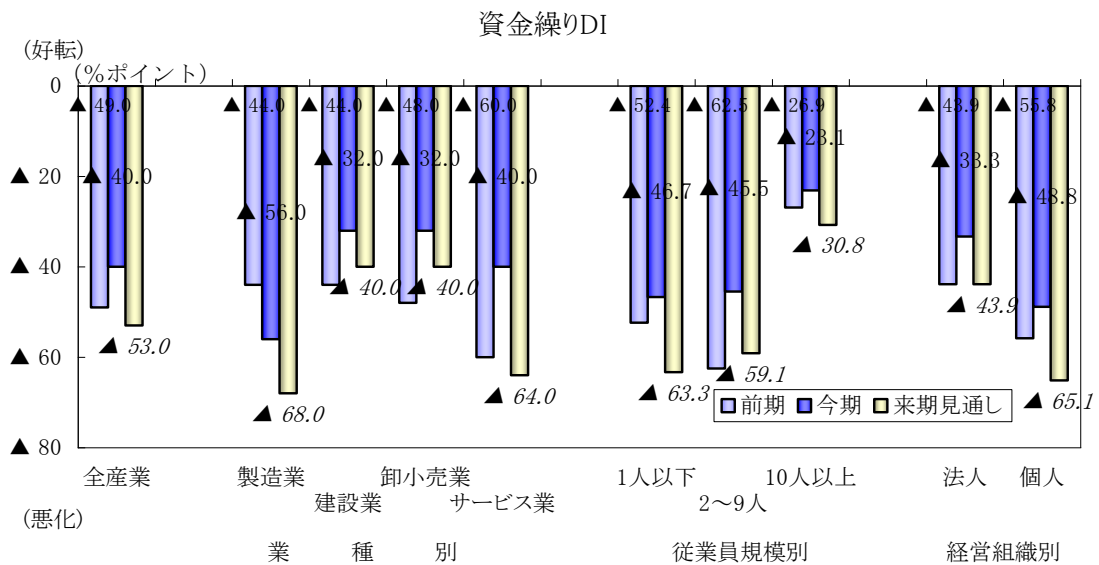
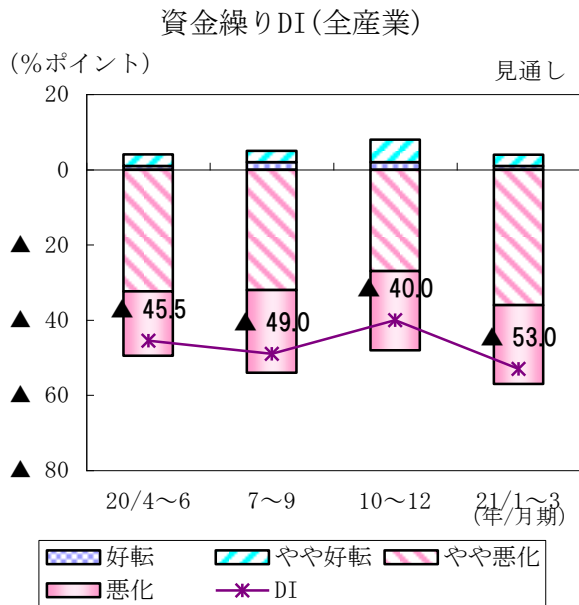


f) 資金繰り

資金繰りDIは建設業、卸小売業、サービス業で厳しさが緩和

平成20年10～12月期の資金繰りDIは▲40.0となり、前期より9.0ポイント改善した。業種別にみると、製造業で12.0ポイント悪化したものの、建設業で12.0ポイント改善、卸小売業で16.0ポイント改善、サービス業で20.0ポイント改善した。従業員規模別にみると、2人～9人で17.0ポイント改善した。経営組織別にみると、法人、個人とも改善した。

先行き平成21年1～3月期は13.0ポイント低下の▲53.0と、再び悪化する見込みである。

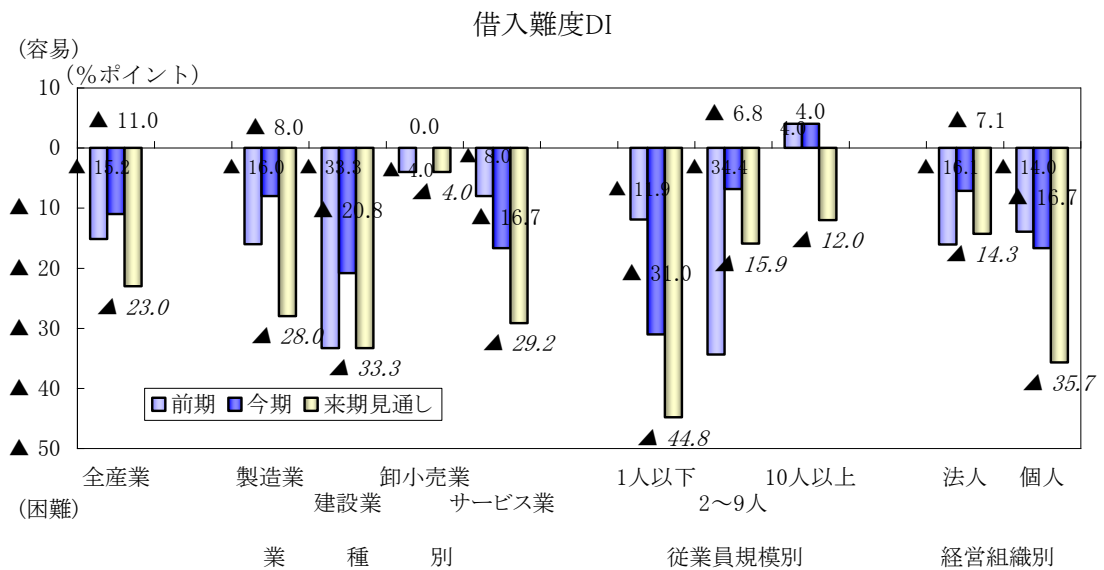
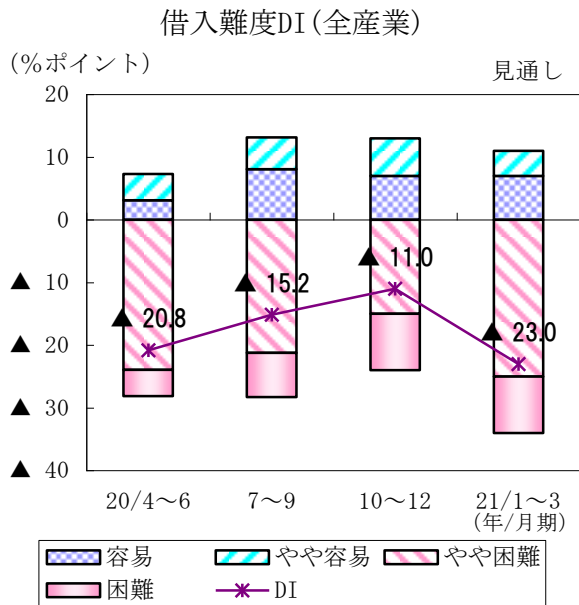


g) 借入難度(含む手形割引)

借入難度DIは製造業、建設業、卸小売業で改善

平成20年10～12月期の借入難度DIは▲11.0となり、前期より4.2ポイント改善した。業種別にみると、サービス業は8.7ポイント悪化したが、製造業は8.0ポイント改善、建設業は12.5ポイント改善した。従業員規模別にみると、1人以下は19.1ポイント悪化したものの、2～9人は27.6ポイント改善した。経営組織別にみると、法人が9.0ポイント改善した。

先行き平成21年1～3月期は12.0ポイント悪化の▲23.0と、借入は難しくなることを見込んでいる。

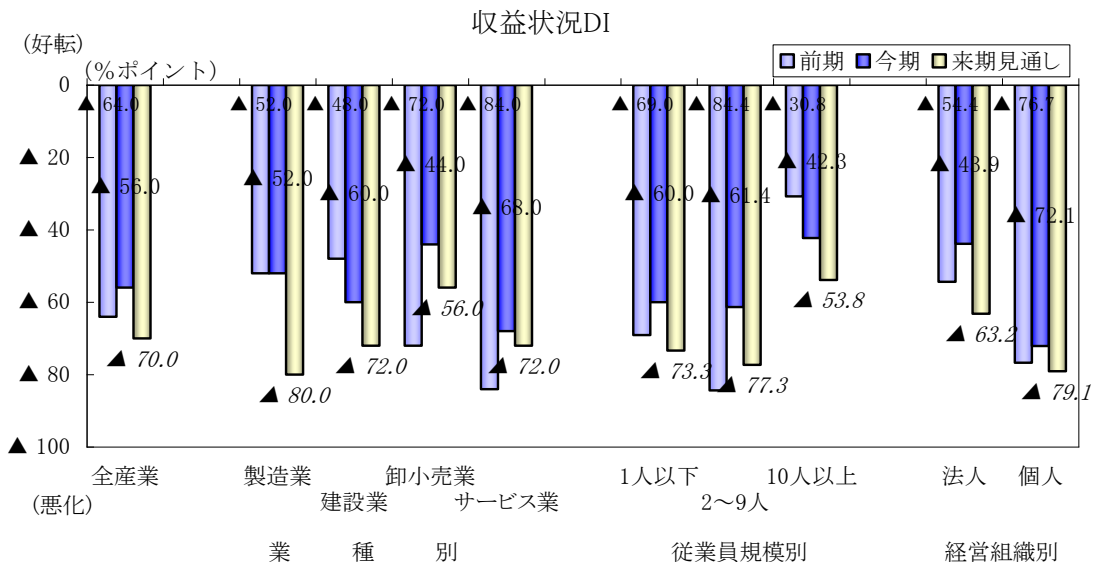
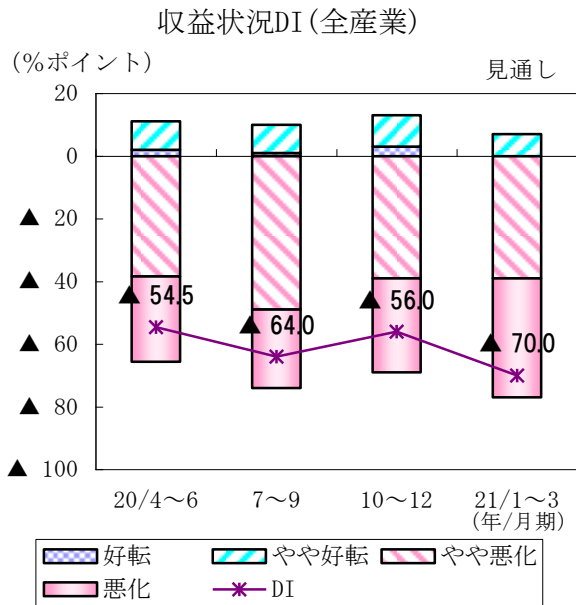


## h) 収益状況(経常利益)

### 収益状況DIは卸小売業、サービス業で改善

平成20年10～12月期の収益状況DIは▲56.0となり、前期より8.0ポイント改善した。業種別にみると、卸小売業で28.0ポイント改善、サービス業で16.0ポイント改善した。従業員規模別にみると、10人以上は11.5ポイント悪化したものの、1人以下は9.0ポイント改善、2人～9人は23.0ポイント改善した。経営組織別にみると、法人で10.5ポイント改善した。

先行き平成21年1～3月期は14.0ポイント悪化の▲70.0と、悪化する見込みである。

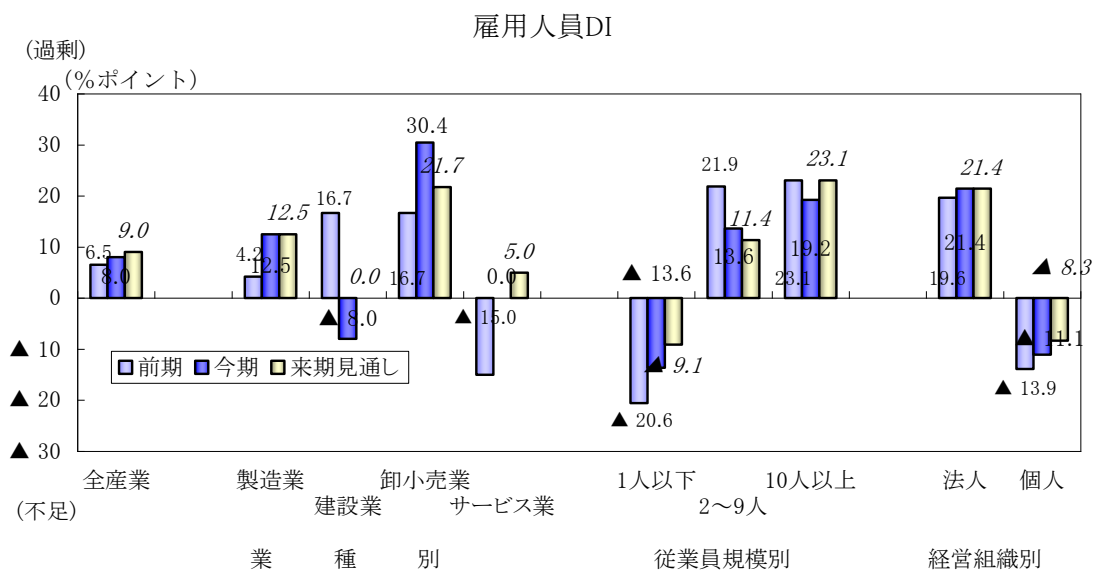
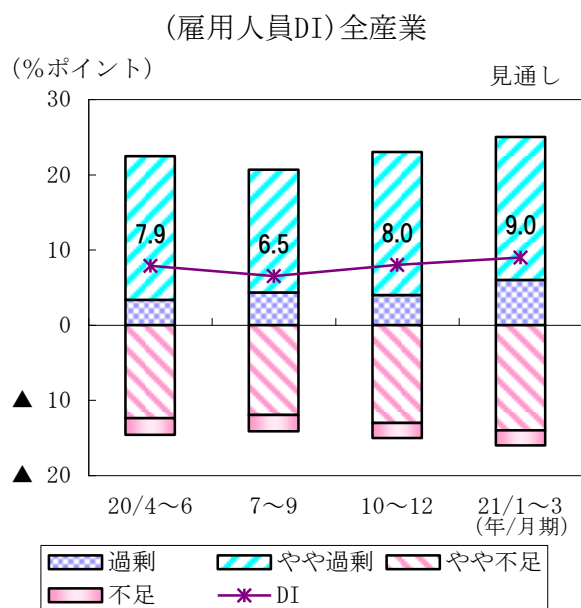


i) 雇用人員(人手)

雇用人員DIは、製造業、卸小売業で過剰感が拡大

平成20年10～12月期の雇用人員DIは8.0となり、過剰超幅は前期より1.5ポイント拡大した。業種別にみると、建設業は不足超となったものの、製造業、卸小売業は過剰超幅が拡大した。従業員規模別にみると、1人以下は不足超幅が縮小し、2人～9人、10人以上は過剰超幅が縮小した。経営組織別にみると、法人は過剰超幅が拡大し、個人は不足超幅が縮小した。

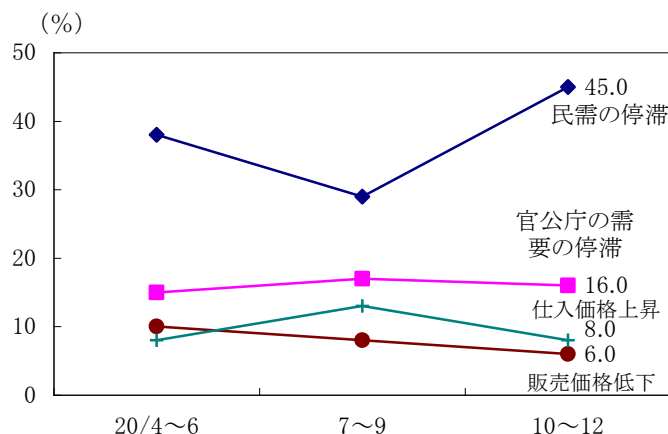
先行き平成21年1～3月期は1.0ポイント上昇の9.0と、過剰超幅が拡大する見通しである。



## 2. 今期直面している経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点のうち、最重要として挙げられた項目は、「民間需要の停滞」(45.0%)が最多であり、前回(29.0%)より16.0ポイント増加した。業種別にみると、製造業、卸小売業、サービス業の3業種は「民間需要の停滞」が最多、建設業は「官公庁の需要の停滞」が最多であった。

今期直面している経営上の問題点(1位)



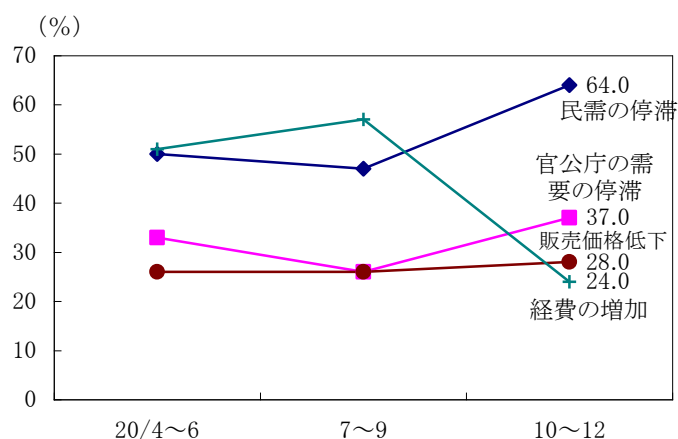
### 今期直面している経営上の問題点

最重要として挙げられたもの

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	民間需要の停滞	45.0
	2位	官公庁の需要の停滞	16.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	40.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	12.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	48.0
	2位	民間需要の停滞	40.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	48.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	12.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	52.0
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	12.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	43.3
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	13.3
2人~9人	1位	民間需要の停滞	54.5
	2位	官公庁の需要の停滞	13.6
10人以上	1位	官公庁の需要の停滞	30.8
		民間需要の停滞	30.8
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	45.6
	2位	官公庁の需要の停滞	21.1
個人	1位	民間需要の停滞	44.2
	2位	仕入価格の上昇(商品、原材料等)	14.0

今期直面している経営上の問題点のうち、重要度の高い3項目として指摘された合計をみると、「民間需要の停滞」(64.0%)が最多であり、前回(47.0%)より17.0ポイント増加した。一方、前回最多であった「燃料費・物流費など経費の増加」(24.0%)は、前回(57.0%)より33.0ポイント減少した。

今期直面している経営上の問題点(1~3位)



### 今期直面している経営上の問題点

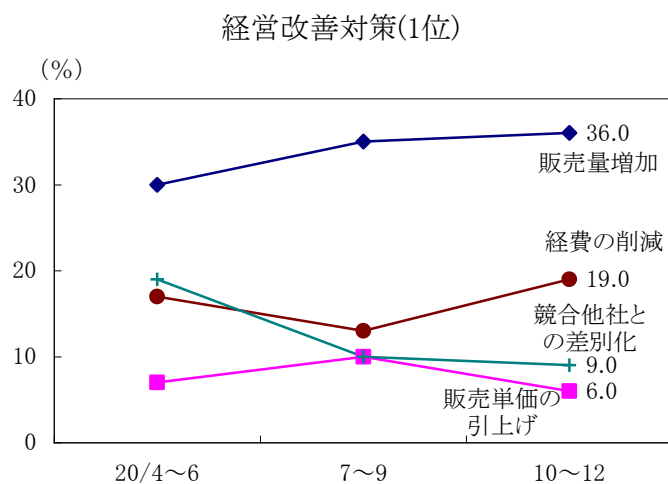
重要度の高い3項目の合計

総合	上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	2位	
総合	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	官公庁の需要の停滞	37.0
業種別			
製造業	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	48.0
建設業	1位	官公庁の需要の停滞	76.0
	2位	民間需要の停滞	64.0
卸小売業	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	販売・受注価格(商品、製品等)の低下、上昇難	36.0
サービス業	1位	民間需要の停滞	64.0
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	40.0
従業員規模別			
1人以下	1位	民間需要の停滞	56.7
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	46.7
2人~9人	1位	民間需要の停滞	77.3
	2位	官公庁の需要の停滞	38.6
10人以上	1位	官公庁の需要の停滞	53.8
	2位	民間需要の停滞	50.0
経営組織別			
法人	1位	民間需要の停滞	64.9
	2位	官公庁の需要の停滞	45.6
個人	1位	民間需要の停滞	62.8
	2位	燃料費・物流費など経費の増加	34.9
		仕入価格の上昇(商品、原材料等)	34.9



### 3. 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策

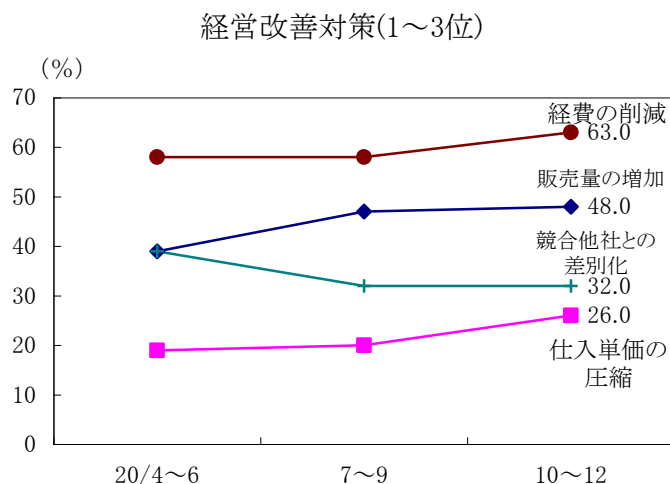
現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、最重要として挙げられた項目は、「販売・受注・出荷数量の増加」(36.0%)が最多であった。前回と比較して変動が大きかったのは「経費の削減」(19.0%)で、6.0ポイント増加した。



#### 現在(今後)進めている(いく)経営改善対策 最重要として挙げられたもの

総合		上位項目	回答企業の割合 (%)
	1位	販売・受注・出荷数量の増加	36.0
	2位	経費の削減	19.0
業種別			
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	40.0
	2位	新商品・新製品の開発	16.0
建設業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	32.0
	2位	経費の削減	32.0
卸小売業	1位	販売・受注・出荷数量の増加	44.0
	2位	競合他社との差別化	12.0
サービス業	1位	経費の削減	28.0
		販売・受注・出荷数量の増加	28.0
従業員規模別			
1人以下	1位	販売・受注・出荷数量の増加	30.0
	2位	経費の削減	20.0
2人~9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	70.0
	2位	経費の削減	26.7
10人以上	1位	経費の削減	20.0
	2位	競合他社との差別化	16.7
経営組織別			
法人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	42.1
	2位	経費の削減	15.8
個人	1位	販売・受注・出荷数量の増加	27.9
	2位	経費の削減	23.3

現在(今後)進めている(いく)経営改善対策のうち、重要度の高い3項目として指摘された合計をみると、「経費の削減」(63.0%)が最多であった。業種別にみると、製造業では「販売・受注・出荷数量の増加」が最多、建設業、卸小売業、サービス業の3業種では「経費の削減」が最多であった。



現在(今後)進めている(いく)経営改善対策  
重要度の高い3項目の合計

総合		上位項目		回答企業の割合 (%)
	1位	経費の削減		63.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		48.0
業種別				
製造業	1位	販売・受注・出荷数量の増加		52.0
	2位	経費の削減		48.0
建設業	1位	経費の削減		56.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		48.0
卸小売業	1位	経費の削減		64.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		52.0
サービス業	1位	経費の削減		84.0
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		40.0
従業員規模別				
1人以下	1位	経費の削減		73.3
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		36.7
2人～9人	1位	販売・受注・出荷数量の増加		65.9
	2位	経費の削減		61.4
10人以上	1位	経費の削減		53.8
	2位	競合他社との差別化		46.2
経営組織別				
法人	1位	経費の削減		59.6
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		56.1
個人	1位	経費の削減		67.4
	2位	販売・受注・出荷数量の増加		37.2

#### 4. その他(景気動向に関するコメント、財政・金融政策に対する要望等)

##### 【製造業】

- 住宅産業は昨年6月から厳しい状況が続いており、今年さらに厳しくなると倒産が続出する恐れあり。早急な対策を国、県に要望して下さい。
- 報道機関が一面性のみ捉えて自動車産業の低迷を報じ風評被害を招いている。業界内では通常、在庫を余分に抱えた状況で稼働するものであるが、今回は実体経済に見合った生産体制に移行した結果、在庫調整を兼ねた減産状態にある。販売低迷・景気後退による減産ではない点を報道機関は報じる必要があるとともに、アメリカ経済の早期再生を望む。
- 政府が公共工事発注を増やすこと。

##### 【建設業】

##### 【卸小売業】

- リーマンショック以後、買い控え傾向にあり、今期(10~12月)は前期比約15%売上が減少した。来期は30%減も見込まれ不安感が強い。
- スーパーの撤退等で衣料品を求められるお客に対応したいが、資金繰りに不安。
- 若い人の買い物が外へ流出してしまう。

##### 【サービス業】

- 余り変化なく、田舎人として食いついて行くのみ。世間の景気アップ望む。